

こんにちは 新社会党



委員長 岡崎ひろみ

東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

週刊新社会
2023年1月号
発行所：新社会党 発行者：岡崎ひろみ
〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階
TEL 03-6380-9960 Fax 03-6380-9963
郵増 00140-0-149727 1か月700円・送料188円 1部175円・送料42円
https://www.sinsyakai.or.jp/ E-mail honbu@sinsyakai.or.jp

2023年統一自治体選挙で社会変革を！

迎春



委員長 岡崎ひろみ

新しい年になりました。皆さまにとって、よい年になることを祈念します。
新社会党委員長 岡崎宏美の新年のメッセージをお届けします。

新年おめでとございます。
昨年の参議院選挙では多くの皆様からご支援をいただき全力でたたかうことができました。改めて御礼を申し上げます。

参議院選挙では、私たちは野党共闘強化のため、社民党、みどりの党グリーンズジャパンや市民活動グループで「護憲第三極」、その核として社民党の政党要件を守るため奮闘しました。しかし、衆参両院ともに改憲勢力三分の二議席獲得を許すことになりました。

軍事費は国民の責任か？

ロシアによるウクライナ侵攻が引き金となって、自国を守るのは武力であるとの主張が世界を席巻し始めています。その流れに乗じ、政府は中国を想定し、国民を守るために「攻められたら（攻められ

そうになったら）反撃する」ための軍事力強化を直ちに予算化し始めています。その莫大な軍事費については「今を生きる国民の責任において費用負担してもらう」との、とんでもない提案です。

安倍政権は集団的自衛権行使の、戦争できる国の土台を作り、先制攻撃の道を開きかねないのが岸田政権の提案です。マスクもインターネットもこぞって、攻め込まれる可能性や脅威を宣伝し、どうすれば戦争を避けられるのが政治の役割であるとの基本が消されています。

今こそ日本が多くの国民やアジア太平洋諸国の人々の犠牲を生んだ戦争を真摯に顧みる必要があります。あの時代を生きた人々が、何故、日本国憲法を大事にしたのか、多くの人々が「何があっても戦争はしてはいけない」と言い続けてきたのか、同時に、戦前苦しかった庶民の暮らしが、実は戦争を鼓舞する波となって軍を支えたかも検証しなければなりません。

格差と貧困で生きる闘い

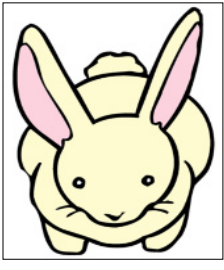
今、私たちの暮らしは極端な二分化と貧富の差の拡大の中で、大

学生は学費ローン返済生活、下がりに続ける実質賃金、労働者を消耗品にする雇用政策、社会保障費削減等々が一層進み、生きること自体がたたかいいなっています。
父や夫を家長とし日本社会全体を天皇を頂点にした三角形の中に組み込み、遺物ともいえる戸籍制度や民法に残る差別的な制度をそのままにしてきた現状がジェンダー不平等をはびこらせています。

私の街から政治を変えよう

一人の人間の人として生きる権利が息づいた平和な社会を、具体的な運動として求めていく時です。
人間の安全、将来へ引き継ぐ豊かな環境を、目先の世界競争のために破壊させたくありません。原発回帰、軍需産業強化に走る岸田政権の姿勢は、国会にも諮らず与党間の調整を既定路線にしてしまっ極めて非民主的で傲慢なものです。主権者は国民だと反撃しましょう。それは統一自治体議員選挙からです。

声を大に、たたかう一年にしましょう。



2023年度予算から一軍事費突出

阻もう世界3位の軍事大国化

軍事費削り暮らしに回せ!

政府は2023年度一般会計予算案と「税制改正大綱」を12月23日に閣議決定しました。一般会計総額は1兆4兆3812億円。22年度当初予算を6兆7848億円も大幅に上回るものです。当初予算案は11年連続過去最高となりましたが、軍事関係費のみ突出する一方、国民生活に直結する分野の予算が軒並み削減され、戦後最悪の予算案であり、絶対に認めることはできません。

米国と共に日中戦争へ

政府の予算案の大きなベースとなったのが、「安保3文書」の閣議決定です。政府は5年以内に軍事費を国内総生産（GDP）比2%以上、防衛装備計画で5年間で43兆円の財源を確保することとしたことです。

その根拠となるのが「安保3文書」の「敵基地攻撃能力」と敵基地の射程外から攻撃する「スタンド・オフ防衛」能力の保有です。それは「台湾有事」を想定し、日米統合防衛戦

略として日本の南西諸島一帯に、中国封じ込めのミサイル部隊の配備。そのため、既存のミサイルの射程距離の延長開発費、射程1600キロの米国の「トマホークミサイル」の購入、「継戦能力」の強化、研究開発費など、巨額の軍事費が投入されます。その結果、軍事費は6兆8219億円。これでも足りず、税外収入の財源から「防衛力強化資金」として3806億円を軍事費として繰り入れ、禁じての建設国債を充てて、軍事費だけが異常な突出となります。また、「フクシマ」の教訓を否定した原発政策の大転換（老朽原発60年超延長、次世代原発の建設、既存原発の再稼働）の1兆6千億円を計上しました。

軍は栄えて民は減る

しかし財源を見ると、歳入の3分の1の35兆6230億円は借金（国債）で賄う一方、歳出では借金返済は25兆2503億円です。

与党政治家は自分の懐が痛まなければ、国民の血税を吸い上げ、借金まみれの軍事費膨張はお構い無しは無責任さです。

他方、暮らしに直結する社会保障関係予算は36兆8889億円ですが、軒並み圧縮。後期高齢者医療費の窓口負担を2割に引き上げ、雇用調整助成金の特例処置の打ち切り、そして「子育て関連予算増」の検討は6月に先送りとなり、軍は栄えて民は減る亡国の道です。

防衛費倍増「5兆円」あったら

（東京新聞6月3日）
何ができるか？（政府の資料などに基づく）

子育て・教育	大学授業料の無償化*	1.8兆円	年金 受給者(405万人) 全員に1人年12万円 を追加で支給	4兆 8612億円	
	児童手当の高校までの延長と所得制限撤廃*	1兆円		医療 公的保険医療の自己負担(1~3割)をゼロに	5兆 1837億円
	小・中学校の給食無償化	4386億円		消費税 現在10%の税率から、2%を引き下げ	4兆 3146億円

*の大学無償化、児童手当は立憲民主党試算による

週刊新社会を
読みませんか

お問い合わせ先